

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,681	△18.8	△248	—	△281	—	△289	—
21年3月期第3四半期	2,071	—	△330	—	△346	—	△337	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△25,272.38	—
21年3月期第3四半期	△29,494.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,249	△247	△19.8	△21,607.10
21年3月期	1,749	42	2.4	3,667.48

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 △247百万円 21年3月期 42百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,589	△14.3	△244	—	△290	—	△308	—	△26,887.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,462株	21年3月期	11,462株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6株	21年3月期	6株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,455株	21年3月期第3四半期	11,456株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、景気悪化に下げ止まりの兆しがみられましたが、依然として厳しい経済環境が続いております。

受注環境については、自治体では、政権交代の影響による予算削減や大手ITベンダーの参入による競争激化がみられ、民間企業では、依然として顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が続いており、非常に厳しい状況にあります。

以上により、下表のように受注高及び受注残高(脚注に記載した従来ベースの受注残高)は、全体として前年同期を下回る結果となりました。

しかし、システムコンサルティング事業においては、iPhone等のスマートフォン向けの提案活動を積極的に展開しており、下記受注残以外に商談中の案件が数多く存在しております。厳しい受注環境下においては引合い状況は比較的良好であると考えております。

＜参考：第3四半期の比較受注実績＞

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第3四半期連結累計期間(百万円)	前年同期比(%)	当第3四半期末(百万円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	564	63.1	287	157.3
システムインテグレーション事業	341	79.6	66	47.4
放送・映像システム開発・製造・販売事業	360	75.0	166	68.4
放送・映像システム保守事業	463	84.6	6	89.2
合計	1,639	69.7	526	91.8

(注)システムコンサルティング事業におけるシステム保守については、従来、受注残高に含めておりませんでした。第1四半期連結会計期間において受注残高を集計する体制が整備されたため、第1四半期連結会計期間より受注残高に含めております。なお、当第3四半期末の受注残高に含まれるシステム保守の金額は89百万円であり、従来ベースの受注残高は、コンサルティング事業部が197百万円(前年同期比108.3%)、セグメント合計が436百万円(前年同期比76.2%)であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,681百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失は248百万円(前年同期は営業損失330百万円)、経常損失は281百万円(前年同期は経常損失346百万円)、四半期純損失は289百万円(前年同期は四半期純損失337百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、引き続き厳しい受注環境が続いており、新規の大口案件を受注できていないことから前年同期比で大幅な減収となりました。

営業損益については、外注費の削減や稼働率の改善による収支改善を図りましたが、大幅な減収となったこと、並びに収支の悪化したプロジェクトが発生したこと等により前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は585百万円(前年同期比23.2%減)、営業損失は113百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、厳しい受注環境にあるものの、受注済み案件を着実に納品した結果、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

営業損益については、収支の悪化したプロジェクトが発生したものの、前年同期比では稼働率が高く、高採算のプロジェクトが比較的多かったことから前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は508百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は57百万円(前年同期比126.2%増)となりました。

③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績悪化等により前年同期より厳しい受注環境となりました。また、前下半期に実施した人員削減等の諸施策により事業規模が縮小している影響もあり、受注高が前年同期比75.0%の水準となり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、人員削減等による人件費の減少及び稼働率の改善、並びに製造工程の見直しや開発の効率化等により、営業損益が125百万円改善し、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は319百万円(前年同期比32.6%減)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失141百万円)となりました。

④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、主要顧客の業績悪化等により厳しい受注環境となり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、減収による利益への影響を最小限にするため、業務効率化等によるコスト削減に努めましたが、売上減少の影響を挽回することができず減益となりました。

以上の結果、売上高は467百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は20百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ500百万円減少し、1,249百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少(282百万円減)、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(402百万円減)、並びにプロジェクトの進捗に伴う仕掛品の増加(176百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ210百万円減少し、1,496百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(272百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、△247百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の発生(289百万円)であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期におきましては、厳しい経済環境の中、顧客側のIT投資を控える傾向が予想以上に強いことから、受注に至らない案件が多数発生いたしました。また、官公庁をターゲットとする競合他社が急増し、受注競争(価格競争)が激化した結果、予定していた官公庁案件で失注するものが発生しました。

さらに、受注案件についても、価格面で戦略受注をした案件やトラブルが発生したプロジェクトの影響により、著しく利益率の低い案件が発生しました。

特定の大型案件については、顧客側から仕様変更・仕様追加が数多くなされ、多数の要員を投入して要求に応じたものの、顧客に対して追加料金を十分に請求できていない状況が発生しています。当該プロジェクトの対応により他案件に要員をシフトできていないことから多額の機会損失が発生しております。

以上により、当初計画より売上及び利益が減少する見込みです。

なお、平成21年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	3,100	120	82	62	5,412	01
今回修正予想(B)	2,589	△244	△290	△308	△26,887	82
増減額(B-A)	△511	—	—	—	—	—
増減率(%)	△16.5	—	—	—	—	—
前期実績	3,021	△234	△259	△253	△22,145	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、248,034千円の営業損失を計上し、四半期純損失が289,495千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において247,509千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は1,100,400千円と連結総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、9ページ【定性的情報・財務諸表】5. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,544	569,552
受取手形及び売掛金	313,253	596,220
商品及び製品	8,677	7,909
仕掛品	250,522	73,753
原材料及び貯蔵品	69,767	70,234
その他	94,889	87,820
貸倒引当金	△1,119	△1,858
流動資産合計	903,535	1,403,632
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	67,568	76,953
有形固定資産合計	252,349	261,734
無形固定資産	9,825	10,229
投資その他の資産	83,441	74,003
固定資産合計	345,616	345,966
資産合計	1,249,151	1,749,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,641	172,186
短期借入金	797,069	1,101,200
未払法人税等	2,629	3,017
賞与引当金	2,472	10,536
受注損失引当金	63,700	9,800
その他	184,775	133,872
流動負債合計	1,167,287	1,430,613
固定負債		
長期借入金	303,331	272,000
その他	26,042	4,974
固定負債合計	329,373	276,974
負債合計	1,496,661	1,707,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	△931,879	△642,383
自己株式	△1,161	△1,161
株主資本合計	△246,745	42,750
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△764	△739
評価・換算差額等合計	△764	△739
純資産合計	△247,509	42,010
負債純資産合計	1,249,151	1,749,598

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,071,377	1,681,557
売上原価	1,713,586	1,388,921
売上総利益	357,791	292,635
販売費及び一般管理費	688,079	540,669
営業損失(△)	△330,287	△248,034
営業外収益		
受取賃貸料	5,320	4,340
受取手数料	—	1,567
助成金収入	—	2,193
還付消費税等	853	—
その他	1,719	1,368
営業外収益合計	7,892	9,469
営業外費用		
支払利息	21,193	40,551
その他	2,989	2,103
営業外費用合計	24,183	42,655
経常損失(△)	△346,578	△281,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	994	738
賞与引当金戻入額	9,184	—
退職給付引当金戻入額	31,201	—
その他	438	—
特別利益合計	41,818	738
特別損失		
特別退職金	12,044	—
投資有価証券評価損	1,506	—
その他	263	—
特別損失合計	13,814	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,574	△280,480
法人税、住民税及び事業税	14,997	9,014
法人税等調整額	4,313	—
法人税等合計	19,311	9,014
四半期純損失(△)	△337,885	△289,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,574	△280,480
減価償却費	16,631	12,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	△8,063
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,500	53,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,962	—
支払利息	21,193	40,551
売上債権の増減額(△は増加)	476,154	282,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,546	△177,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,557	△55,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,142	△1,221
その他	25,213	39,893
小計	33,911	△92,079
利息及び配当金の受取額	209	82
利息の支払額	△27,723	△33,983
法人税等の還付額	—	10,064
法人税等の支払額	△79,834	△10,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,436	△126,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△10,000
定期預金の払戻による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△10,562	△1,491
有形固定資産の売却による収入	685	—
無形固定資産の取得による支出	△6,148	△1,406
その他	△320	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,645	△12,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	264,000	△302,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△50,800	△50,800
自己株式の取得による支出	△236	—
配当金の支払額	△199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,764	△272,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,663	△412,007
現金及び現金同等物の期首残高	189,675	569,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,338	157,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、248,034千円の営業損失を計上し、四半期純損失が289,495千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において247,509千円の債務超過となっております。また、当社グループの有利子負債は1,100,400千円と連結総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

1. 収益基盤の強化

昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、各地方自治体は、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。

当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。

また、前期に立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。

2. コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

3. YEMエレテックス株式会社について

有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、平成21年7月から12月までの営業損益(6ヶ月間の累計)は黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。

4. 財務等に関する対応策

資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。

また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。

しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	761,496	287,788	472,856	549,236	2,071,377	—	2,071,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	181,535	520	—	182,056	△182,056	—
計	761,496	469,324	473,377	549,236	2,253,433	△182,056	2,071,377
営業損益	△27,387	25,563	△141,356	32,181	△110,999	△219,288	△330,287

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	585,146	309,763	319,124	467,523	1,681,557	—	1,681,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	199,121	126	—	199,247	△199,247	—
計	585,146	508,884	319,250	467,523	1,880,804	△199,247	1,681,557
営業損益	△113,516	57,823	△15,595	20,096	△51,191	△196,842	△248,034

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。